

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年1月14日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）

【会社名】 リベステ株式会社

【英訳名】 RIBERESUTE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河合 純二

【本店の所在の場所】 埼玉県草加市金明町389番地1

【電話番号】 048(944)1849

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部門統括 樋口 文雄

【最寄りの連絡場所】 埼玉県草加市金明町389番地1

【電話番号】 048(944)1849

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理部門統括 樋口 文雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期累計期間	第36期 第2四半期累計期間	第35期
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日	自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日
売上高(千円)	3,429,852	2,846,522	9,455,353
経常利益(千円)	175,045	211,548	744,702
四半期(当期)純利益(千円)	178,676	173,010	412,616
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金(千円)	2,000,792	2,000,792	2,000,792
発行済株式総数(株)	126,198	126,198	126,198
純資産額(千円)	9,407,458	9,449,848	9,459,247
総資産額(千円)	16,533,135	16,316,977	15,376,472
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.16	13.71	32.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)	1,500	1,500	3,000
自己資本比率(%)	56.9	57.9	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	815,111	1,113,171	3,037,415
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	163,550	20,639	58,197
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	438,221	884,465	1,183,420
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	3,422,025	3,592,872	3,800,938

回次	第35期 第2四半期会計期間	第36期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	50.07	12.79

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
 5. 当社は平成25年12月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割いたしました。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額は、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して算出しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生したリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、一昨年12月以降、政権交代後の経済政策等の効果もあり、企業収益が徐々に改善され景気回復への期待感が高まっております。しかしながら、海外経済の下振れや円安へ転じた影響による輸入物価の上昇などマイナス面も見られ、不透明感は払拭されない状況であります。

このような環境の中、不動産・住宅業界におきましては、歴史的な低金利を背景とした堅調な需要が持続しております。しかしながら、復興需要や2020年に東京オリンピック開催が決定したことで、建設労働者の需給逼迫等による建築コストの更なる上昇が懸念されます。このため、当社といたしましては、このような不透明な経営環境に対応すべく、開発事業・不動産販売事業・建築事業の各セグメントを機動的に構築して、利益重視の経営を行ってまいります。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は2,846百万円（前年同期比17.0%減）、営業利益は169百万円（前年同期比8.6%減）、経常利益は211百万円（前年同期比20.9%増）となり、四半期純利益は173百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

開発事業

開発事業につきましては、当期の利益計画において上期における供給戸数が少ないことから分譲マンションの販売により売上高が1,670百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益が194百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

建築事業

建築事業につきましては、型枠工事を主体として売上高が121百万円（前年同期比25.2%増）、セグメント利益が21百万円（前年同期比171.2%増）となりました。

不動産販売事業

不動産販売事業につきましては、一般不動産の販売により売上高が103百万円（前年同期比88.3%減）、セグメント損失が27百万円（前年同期はセグメント利益43百万円）となりました。

ホテル事業

ホテル事業につきましては、平成25年7月16日に「KOREZO(コレゾ)東北」をコンセプトに東北を体感できるホテルとしてエントランス及びレストランをリニューアルし、「裏磐梯猫魔ホテル」から「星野リゾート 裏磐梯ホテル」へと名称変更して営業活動を積極的に展開したことにより売上高が809百万円(前年同期比19.1%増)、セグメント利益が55百万円(前年同期比104.9%増)となりました。

その他事業

その他事業につきましては、賃貸管理及び建築資材を中心に売上高が141百万円(前年同期比8.1%減)、セグメント利益が77百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末比208百万円減少し、3,592百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、棚卸資産の増加等により1,113百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増加は、貸付金の回収等により20百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は、剰余金の配当(188百万円)及び社債の償還(120百万円)がありましたが、借入金の純増加(1,193百万円)により884百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000
計	160,000

(注) 平成25年7月12日開催の取締役会決議により、平成25年12月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は15,840,000株増加し、16,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	126,198	12,619,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	126,198	12,619,800		

(注) 平成25年7月12日開催の取締役会決議により、平成25年12月1日付で1株を100株に株式分割いたしました。これにより株式数は12,493,602株増加し、発行済株式総数12,619,800株となっております。
 なお、当該株式分割に伴い単元株制度を採用し、1単元を100株といたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月1日 ~平成25年11月30日		126,198		2,000,792		1,972,101

(注) 平成25年12月1日をもって1株を100株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が12,493,602株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 ジュンプランニング	埼玉県草加市金明町389番地 1	34,144	27.05
株式会社 武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1 丁目10 - 8	3,100	2.45
河合 信和	千葉県浦安市	2,650	2.09
株式会社 ジャフコ	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 - 1	2,420	1.91
河合 純二	埼玉県越谷市	2,240	1.77
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタ ンレーMUFG証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿 4 丁目20 - 3)	2,125	1.68
東京東信用金庫	東京都墨田区東向島 2 丁目36 - 10	2,002	1.58
リベステ従業員持株会	埼玉県草加市金明町389番地 1	1,185	0.93
山本 和典	茨城県水戸市	778	0.61
土屋 茂	東京都中央区	766	0.60
計		51,410	40.73

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,198	126,198	
単元未満株式			
発行済株式総数	126,198		
総株主の議決権		126,198	

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,593,962	4,376,902
受取手形及び売掛金	49,249	³ 60,877
販売用不動産	2,316,919	1,952,429
仕掛販売用不動産	2,813,480	4,390,913
貯蔵品	57,786	59,224
繰延税金資産	20,651	9,339
その他	383,569	302,890
貸倒引当金	6,446	7,238
流動資産合計	10,229,172	11,145,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,468,380	1,560,657
車両運搬具(純額)	8,813	6,715
土地	2,729,727	2,719,395
建設仮勘定	86,768	4,816
その他(純額)	6,336	27,576
有形固定資産合計	4,300,026	4,319,161
無形固定資産	7,226	6,191
投資その他の資産		
投資有価証券	327,469	423,373
関係会社株式	133,265	133,265
出資金	165,592	65,592
長期貸付金	100,185	124,162
繰延税金資産	45,862	26,647
その他	105,402	109,408
貸倒引当金	37,730	36,162
投資その他の資産合計	840,047	846,286
固定資産合計	5,147,300	5,171,639
資産合計	15,376,472	16,316,977

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	306,481	478,689
短期借入金	1,939,843	2,881,897
1年内償還予定の社債	240,000	240,000
未払法人税等	260,000	88,752
賞与引当金	-	-
完成工事補償引当金	1,014	960
その他	487,134	380,052
流動負債合計	3,234,473	4,070,351
固定負債		
社債	750,000	630,000
長期借入金	1,320,177	1,571,280
役員退職慰労引当金	411,046	411,046
退職給付引当金	71,036	74,426
債務保証損失引当金	7,445	7,077
資産除去債務	46,696	46,939
その他	76,349	56,008
固定負債合計	2,682,751	2,796,777
負債合計	5,917,224	6,867,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,792	2,000,792
資本剰余金	2,018,237	2,018,237
利益剰余金	5,438,610	5,422,323
株主資本合計	9,457,640	9,441,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,607	8,494
評価・換算差額等合計	1,607	8,494
純資産合計	9,459,247	9,449,848
負債純資産合計	15,376,472	16,316,977

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
売上高	3,429,852	2,846,522
売上原価	2,465,166	1,968,650
売上総利益	964,686	877,872
販売費及び一般管理費	779,212	708,361
営業利益	185,473	169,510
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,789	23,965
受取手数料	8,665	12,172
受取家賃	33,297	32,052
投資事業組合運用益	-	2,497
貸倒引当金戻入額	-	1,144
雑収入	15,143	25,139
営業外収益合計	69,896	96,971
営業外費用		
支払利息	43,728	33,992
社債利息	3,220	3,340
社債発行費	9,539	-
投資事業組合運用損	666	-
貸倒引当金繰入額	8,622	-
雑損失	14,545	17,601
営業外費用合計	80,324	54,934
経常利益	175,045	211,548
特別利益		
固定資産売却益	27,928	36,857
損害賠償金	91,040	35,822
特別利益合計	118,969	72,679
特別損失		
固定資産除却損	43	563
特別損失合計	43	563
税引前四半期純利益	293,971	283,664
法人税、住民税及び事業税	100,913	83,062
法人税等調整額	14,381	27,591
法人税等合計	115,295	110,654
四半期純利益	178,676	173,010

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	293,971	283,664
減価償却費	71,070	66,877
無形固定資産償却費	1,407	1,441
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,298	3,390
完成工事補償引当金の増減額（は減少）	24	54
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,033	776
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	154	368
投資事業組合運用損益（は益）	666	2,497
受取利息及び受取配当金	12,789	23,965
支払利息	46,949	37,332
固定資産除売却損益（は益）	27,885	36,293
社債発行費	9,539	-
売上債権の増減額（は増加）	20,940	11,628
たな卸資産の増減額（は増加）	553,088	1,214,380
その他の流動資産の増減額（は増加）	66,628	25,760
仕入債務の増減額（は減少）	170,468	172,207
その他の流動負債の増減額（は減少）	99,296	73,454
その他の固定負債の増減額（は減少）	1,674	20,097
小計	1,165,624	844,364
利息及び配当金の受取額	7,477	19,650
利息の支払額	46,891	36,196
法人税等の支払額	311,098	252,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	815,111	1,113,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	784,024	759,005
定期預金の払戻による収入	1,003,008	768,000
有形固定資産の取得による支出	5,433	130,852
無形固定資産の取得による支出	-	406
有形固定資産の売却による収入	122,000	50,200
出資金の回収による収入	-	100,000
投資事業組合への出資による支出	-	100,000
投資事業組合からの分配による収入	4,500	16,200
関係会社株式の取得による支出	70,000	-
貸付けによる支出	123,987	1,137,628
貸付金の回収による収入	5,551	1,218,150
その他	11,934	4,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	163,550	20,639

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年11月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	35,000	725,000
長期借入れによる収入	340,000	604,000
長期借入金の返済による支出	181,660	135,843
社債の発行による収入	490,460	-
社債の償還による支出	70,000	120,000
配当金の支払額	175,578	188,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	438,221	884,465
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,416,883	208,066
現金及び現金同等物の期首残高	2,005,141	3,800,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,422,025	3,592,872

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年11月30日)
物件購入者(125人)	305,772千円	物件購入者(123人) 291,091千円

2 手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年11月30日)
受取手形裏書譲渡高	8,776千円	170千円

- 3 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、
 四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年11月30日)
受取手形		12,770千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
販売手数料	47,788千円	4,026千円
販売促進費	67,089	20,836
広告宣伝費	81,711	57,551
役員報酬	66,438	67,377
給料手当	58,643	57,455
減価償却費	50,264	55,198
水道光熱費	64,766	69,922

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
現金及び預金勘定	4,206,049千円	4,376,902千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	784,024	784,030
現金及び現金同等物	3,422,025	3,592,872

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	189,297	1,500	平成24年5月31日	平成24年8月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月21日 取締役会	普通株式	189,297	1,500	平成24年11月30日	平成25年1月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	189,297	1,500	平成25年5月31日	平成25年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月26日 取締役会	普通株式	189,297	1,500	平成25年11月30日	平成26年1月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	開発事業	建築事業	不動産販売 事業	ホテル事業	その他事業 (注)	
売上高						
外部顧客への売上高	1,615,756	97,138	883,154	679,884	153,917	3,429,852
セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	1,615,756	97,138	883,154	679,884	153,917	3,429,852
セグメント利益	149,481	8,085	43,539	26,966	75,436	303,509

(注) その他事業は、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	303,509
全社費用(注)	118,035
四半期損益計算書の営業利益	185,473

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、「その他事業」は量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

当第2四半期累計期間（自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	開発事業	建築事業	不動産販売事業	ホテル事業	その他事業 （注）	
売上高						
外部顧客への売上高	1,670,294	121,587	103,592	809,559	141,487	2,846,522
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	1,670,294	121,587	103,592	809,559	141,487	2,846,522
セグメント利益又はセグメント損失 （ ）	194,563	21,924	27,550	55,265	77,341	321,544

（注）その他事業は、賃貸住宅の仲介・管理及び不動産の売買仲介等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	321,544
全社費用（注）	152,033
四半期損益計算書の営業利益	169,510

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 （自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日）	当第2四半期累計期間 （自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日）
1株当たり四半期純利益金額	14円16銭	13円71銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	178,676	173,010
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	178,676	173,010
普通株式の期中平均株式数（株）	12,619,800	12,619,800

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は平成25年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額は前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

〔株式の分割、単元株制度の採用および定款の一部変更〕

当社は、平成25年7月12日開催の取締役会において、株式分割および単元株制度を採用することを決議し、平成25年12月1日に効力が発生しております。

1. 目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資するため、1株を100株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたします。

なお、この株式の分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年11月30日(土)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

平成25年11月30日(土)最終の発行済株式総数に99を乗じた株式数といたします。

株式分割前の発行済株式総数	126,198株
今回の分割により増加した株式数	12,493,602株
株式分割後の発行済株式総数	12,619,800株
株式分割後の発行可能株式総数	16,000,000株

(3) 分割の日程

効力発生日 平成25年12月1日(日)

(4) その他

今回の株式の分割は、平成25年12月1日を効力発生日としておりますので、平成26年5月期の間配当(株主優待を含む)につきましては、株式の分割前の株式数を基準とし、期末配当(株主優待を含む)につきましては、株式の分割割合に基づく新基準により実施いたします。

3. 単元株制度の採用

上記の株式分割の効力発生日である平成25年12月1日(日)をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

2 【その他】

平成25年12月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....189,297千円

(ロ) 1株当たりの金額.....1,500円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年1月30日

(注) 平成25年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月10日

リベステ株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	須永 真樹	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮崎 哲	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	陶江 徹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリベステ株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの第36期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、リベステ株式会社の平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。